



平成27年6月1日発行 発行/五霞町議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒306-0392/茨城県猿島郡五霞町大字小福田1162-1 ☎0280-84-1138



「ちびっこ広場（西児童館）」

- 3月定例会 ..... 2～6
- ここが聞きたい一般質問（3議員） ..... 7～9
  - ・町の人口問題について
  - ・第6期介護保険制度について
  - ・ごかりんについて
  - ・子どもの医療費助成について
  - ・子育て支援の要望にどう応えるか
  - ・郷土史を町民の共有財産にする展示・教育の場を
- 第1回臨時会（新議会構成） ..... 10～11
- 議会トピックス・議会の流れ・次回定例会・編集後記 ..... 12

# 平成27年度予算等を認定

一般会計 46億7500万円 特別会計 29億6301万円

平成27年第1回定例会が、3月6日から19日までの14日間の会期で開催されました。

本定例会では、平成27年度各会計予算をはじめ、条例の改正及び平成26年度一般会計・特別会計補正予算等33件の議案等が提出され、全ての議案が原案のとおり可決されました。

これに先立ち、総務文教委員会、経済建設委員会が開かれ、関連議案について審議されました。

また、3月12日、13日、16日の3日間にわたり予算特別委員会が開かれ、平成27年度の各会計予算について集中審議されました。



## 会計別予算規模

(単位:千円、%)

会 計 名		27年度予算額	26年度予算額	増 減 額	増 減 率	
一 般 会 計		4,675,000	4,010,000	665,000	16.6	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	1,356,076	1,180,000	176,076	14.9	
	後期高齢者医療特別会計	151,300	148,000	3,300	2.2	
	介護保険事業特別会計	730,000	704,000	26,000	3.7	
	公共下水道事業特別会計	553,584	435,000	118,584	27.3	
	農業集落排水事業特別会計	172,051	173,000	△ 949	△ 0.5	
	小 計	2,963,011	2,640,000	323,011	12.2	
合 計		7,638,011	6,650,000	988,011	14.9	
水 道 事 業 会 計	収 益	収 入	457,224	423,797	33,427	7.9
		支 出	457,083	423,559	33,524	7.9
	資 本	収 入	104,600	105,500	△ 900	△ 0.9
		支 出	372,739	335,040	37,699	11.3

平成27年第1回定例会で可決された議案は下記のとおり。

議案第1号 ⑥	五霞町教育長の職務に専念する義務の特例に関する条例 法律改正に伴う条例の制定
議案第2号 ⑥	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例 法律改正に伴う関係条例の一括改正
議案第3号 ⑥	五霞町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 法律改正に伴う条例の制定
議案第4号 ⑥	五霞町指定地域密着型サービス事業者等の指定に関し必要な事項を定める条例 法律改正に伴う条例の制定
議案第5号 ⑥	五霞町地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準等を定める条例 法律改正に伴う条例の制定
議案第6号 ⑥	五霞町企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例 条例を適用する区域と当該区域における緑地及び環境施設のそれぞれの面積の敷地面積に対する割合を規定
議案第7号 ⑥	五霞町行政手続条例の一部を改正する条例 国民の権利利益の保護をさらに充実のための項目を追加
議案第8号 ⑥	五霞町介護保険条例の一部を改正する条例 介護保険料の見直し及び低所得者の負担軽減による介護サービス利用を促進
議案第9号 ⑥	五霞町農業振興地域整備促進審議会条例の一部を改正する条例 審議会委員の変更
議案第10号	第5次五霞町総合計画基本構想の変更について 後期基本計画策定に伴い基本構想の一部を変更
議案第11号	戸籍に係る電子情報処理組織の事務の委託について 県内3市2町間において戸籍事務の共同化の構築に伴い、那珂市に戸籍サーバの管理及び執行の委託
議案第12号 ⑥	五霞町福祉センター「ひばりの里」の指定管理者の指定について 指定管理者:五霞町社会福祉協議会 会長 中川忠理
議案第13号 ⑥	道の駅「ごか」の指定管理者の指定について 指定管理者:株式会社五霞まちづくり交流センター 代表取締役社長 染谷森雄
議案第14号 ⑥	五霞町多目的集会センターの指定管理者の指定について 指定管理者:五霞町商工会 会長 福嶋四郎
議案第15号 ⑥⑦	平成26年度五霞町一般会計補正予算(第6号) 歳入歳出それぞれ2億66万2千円を減額補正
議案第16号 ⑥	平成26年度五霞町国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ2,480万1千円を追加補正
議案第17号 ⑥	平成26年度五霞町後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ442万2千円を減額補正

議案第18号 ⑧	平成26年度五霞町介護保険事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ3,779万6千円を減額補正
議案第19号 ⑧	平成26年度五霞町公共下水道事業特別会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれ9,650万1千円を減額補正
議案第20号 ⑧	平成26年度五霞町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号) 歳入歳出それぞれ94万4千円を減額補正
議案第21号 ⑧	平成26年度五霞町水道事業会計補正予算(第5号) (収益的収入及び支出)収入△269万円 (資本的収入及び支出)収入△1,444万4千円 支出△278万円 支出△1,302万5千円
発議第1号	五霞町議会委員会条例の一部を改正する条例 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う条例の一部改正
発議第2号	五霞町議会予算特別委員会の設置 地方自治法第109条及び五霞町議会委員会条例第4条に基づき設置
陳情第1号 ⑧	手話言語法制定を求める意見書の提出を求める陳情 提出者:一般社団法人茨城県聴覚障害者協会 会長 会沢隆典氏
議案第29号	平成26年度五霞町一般会計補正予算(第7号) 歳入歳出それぞれ3,471万円を追加補正
意見書第1号	「手話言語法」制定を求める意見書 地方自治法第99条による意見書を内閣総理大臣等に提出

⑧=総務文教委員会付託    ⑧=経済建設委員会付託    △=減額

○定例会において採択された陳情について、地方自治法に基づき、意見書を内閣総理大臣等に提出しました。  
提出した内容は次のとおりです。なお、文章は要約して掲載しています。

### 「手話言語法」制定を求める意見書

手話とは、日本語を音声ではなく手や指、体などの動きや顔の表情を使う独自の語彙や文法体系をもつ言語であり、手話を使う者にとって、情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきたが、ろう学校では手話は禁止され、社会では手話を使うことで差別されてきた長い歴史があった。

平成18年12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されている。そして、平成23年8月に成立した「改正障害者基本法」では「全て障害者は、可能な限り言語（手話を含む。）その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められた。また、同法22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけていることから、環境整備に向けた法整備を国として実現することが必要である。

よって、五霞町議会は、政府と国会が次の事項を講ずるよう強く求める。

- ・手話を使う音声日本語と同様、国語と同じ位置で教育を行う
- ・聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使えよう、ろう学校及び一般校における環境整備を行う
- ・手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を行う
- ・以上を目的とした「手話言語法（仮称）」を制定すること

## 常任委員会

### Q & A

3月10日に総務文教委員会・経済建設委員会を開催し、関係議案について審議しました。

以下は主な質疑の内容です。

**Q** 今回提案された教育関係条例の制定及び改正は、国の地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正によるものだが、今後の教育行政における首長の権限が強化されて、教育と政治の中立性は保てるのか。

**A** 法律改正については、国としても十分に検討されたうえでの内容であり、首長の一方的な力が押し付けられるような懸念は極力排除されており、政治的中立性の確保は非常に重要だということを確認し、教育委員会の組織及び運営等については十分な配慮、人選をしていかなければならないと考えています。

**Q** 要支援1と2の方に対する介護予防サービスの実施が、国から市町村に移行になると、町の受け皿づくりをどう構築するのか非常に大きな課題となってくる。これは、もっと慎重に進めるべきではないか。

**A** 平成29年度から市町村へ移行ということで、2年間の猶予があります。今回の制定する条例はその移行のための条例です。今後準備に入っていきますが、県や社会福祉協議会と調整を図りながら、現在のサービスの質を落とさないよう、受け皿づくりを構築していきたい。

**Q** 道の駅の指定管理者を指定する期間を5年間としている。しかし、現状では指定管理者となる団体の代表を町長が兼ねている。町長の任期4年を超えることになるが問題は無いのか。

**A** 道の駅を運営する(株)五霞まちづくり交流センターの代表取締役については、町が筆頭株主という中で、その長である町長が取締役会の決議により選任されています。町長が株主を持っているのではなく、あくまでも町が持っているということなので、町長が代われば、代表取締役も代わります。次回においては、任期と期間の関係を良く整理して決定したい。

**Q** 農業振興費の担い手育成支援事業について、国や県から事業予算をいただいている予算を組んだにも関わらず、新規就農者はいなかったというところだが、今後の強い農業づくりの方向性は。

**A** 親の後を継いで就農された方は数名いましたが、新規就農につ



農業塾を開催し農業の担い手を育成支援

いては、残念ながらもなかったという状況です。町独自の対策というのは難しいですが、国からの支援対策については、情報が入り次第、早急に農業者につなげていけるよう努めたい。

**Q** 地籍調査の進捗状況は。

**A** 町内全域を19地区に分けて調査を行っており、登記については、平成31年度を最終目標に進めています。

## 予算特別委員会

### Q & A

3月12日・13日・16日の3日間にわたり、予算特別委員会を開催し、平成27年度各会計予算を集中審議しました。

以下は主な質疑の内容です。

**Q** 町債の臨時財政対策債について、これは地方交付税の交付額を減らし、その穴埋めとして地方公共団体自らに地方債を発行させる制度とあるが。

**A** 国ではあまり国債を増やせないことから、地方交付税でみられない分を、市町村が臨時財政対策債として金融機関から借入れをするものです。ただし、その償還部分は地方交付税に算入される仕組みになっている制度です。

**Q** 情報公開の請求件数は。

**A** 平成24年度が54件、平成25年度が66件、平成

26年度は年度途中ですが46件です。

**Q** まちづくりを楽しく進めていくためのリーダーを育成するファシリテーター養成講座に参加し、目から鱗(めづらし)というような、いい講座でした。すぐくヒントがあったので、ぜひ続けていってほしい。

**A** 当初は平成26年度に6回ということで予定しましたが、かなり盛況で実績が上がってきているということで、平成27年度も続けさせていただき、地域で中核となるリーダーを育成していきたい。

**Q** 防犯灯の設置について、もっと明るくしてほしいという要望が出ています。

**A** 新規の設置要望は、どの行政区からも出ておりません。また、どの行政区からも暗いと言われているのが実情です。LE

Dに切り替える場合、1基あたり4万円かかりますので、切り替え費用と節電効果等を検証しながら順次進めていきたい。

Q ごみの収集運搬事業費が増えた原因は。

A 一般収集ごみの量が若干ですが増えています。また、運搬にかかる人件費・燃料費等も上昇しているためです。

に差し上げていますが、例えば、1万円からにするなど検討したい。

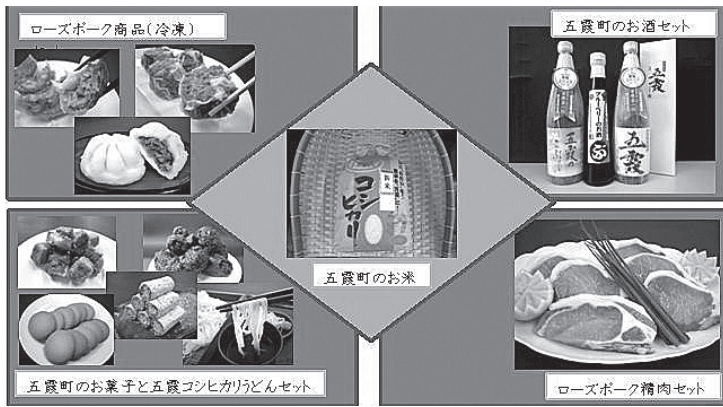
Q ふるさと納税については、全国的に各自治体で様々な策を講じて納税額を増やしているが。

A 去年の7月から5品目の返礼品を用意し、PRをしてきました。今までに51万円の寄附をいただいています。返礼品は2万円以上を納税した方

Q 川崎市で中学生殺害事件があり、今後は防犯カメラを充実させていくことも重要なのではない

か。設置についての考えを伺う。

A 実際にとどの程度、どこに設置すれば有効なのかといったことや経費等についてよく精査して方向性を考えていきたい。



ふるさと納税の返礼品

Q シルバー人材センターが法人化され、事業として非常に前進していると思うが、



昨年の柴又100Kマラソン

に伴う橋脚の一部ひび割れ、主桁の損傷等が見られることから、起こりうる直下型地震等に備え、それらを補修するため調査設計をするものです。

Q 国民健康保険の一般会計からの繰入金で、法定外の繰入金はどのくらいか。



耐震工事をを行う環境浄化センター

会員数は伸びているのか。

A 推移を申し上げますと、平成22年度は79名、23年度は82名、24年度は110名、25年度は164名、26年度(12月末)は183名ということ、順調に増えている状況です。

Q 町の自然や道の駅を生かしながら交流の幅を広げ、多くの人が来るまちを目指していかなければ、若い人に住んでもらえないのでは。

Q 冬木橋等の補修調査設計について業務委託料が980万円計上されているが、どの程度の補修を考へての予算なのか。

A 国のガイドラインにより5年に1回の橋梁点検をしています。老朽化に伴う橋脚の一部ひび割れ、主桁の損傷等が見られることから、起こりうる直下型地震等に備え、それらを補修するため調査設計をするものです。

Q 冬木橋等の補修調査設計について業務委託料が980万円計上されているが、どの程度の補修を考へての予算なのか。

A 国のガイドラインにより5年に1回の橋梁点検をしています。老朽化に伴う橋脚の一部ひび割れ、主桁の損傷等が見られることから、起こりうる直下型地震等に備え、それらを補修するため調査設計をするものです。

Q 公共下水道事業の耐震工事と浄化センターの水処理施設の更新で2億円を超える予算になるが、これからの見通しは。



伊藤 正子 議員

## 問 町の人口問題について

### 答 まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で取り組む

人口減少の克服や若者の定住化を促していくのか。  
産業課長 平成26年度の町工業クラブ加盟社数は、55社、従業員数4,227人で、そのうち町在住従業員数は469名で、全体の11%です。



IC周辺開発予定地

問 地方の人口問題は少子化対策に限定せず、雇用・地域再生・地域活性化そのものが課題とされています。五霞町は消滅可能性を指摘されており、資源のない町ではありません。圏央道IC、新4号国道4車線化、IC周辺開発に伴う商業・工業・物流等が参入し、雇用や地域活性が生まれることが期待されています。我が町は現在、60社を超える企業が操業し、年間総出荷額1,700億円を超え、4,000人以上が他の地域から働きにきているが、これらの資源をどのように活用し、

政策財務課長 圏央道IC周辺開発による雇用機会を創出し、特に子育て世代をターゲットに絞った事業の充実を図っていきたいと考えております。  
町長 五霞町には、町外から4,000人を超える人が働きにきています。この人たちが全て定住していただければいいのですが、まずは五霞町を知っていただき、次の若い世代にも五霞で働いて、五霞に住んでいただくという方向で今後、総合戦略を立てますので、人口減対策をしっかり取り組んでいきたい。

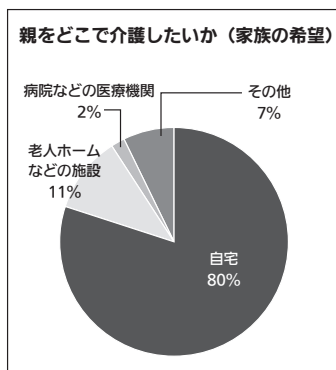
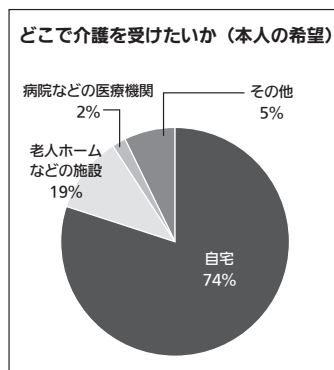
健康福祉課長 第6期計画では、高齢者が介護状態になっても可能な限り住み慣れた地域において生活できるように、包括的に支援する地域包括ケアシステムの構築を実現することが重要となっております。介護保険料の軽減を受ける方が標準割合を除いて49.1%、負担割合が多くなる方は33.9%となります。  
施設給付費は平均で約23万7,000円、個人

問 人生80年の長寿社会到来、核家族化の進展などによる家族の介護機能の変化と相まって介護問題は国民の老後生活における最大の不安要因になっており、3年ごとの制度改正を行いながら、第6期を迎えました。介護保険の負担と給付、施設と居宅サービス、介護予防について。

介護予防を積極的に進める観点から、県の事業とタイアップして、シルバリーハビリ体操を行っています。15地区で252回開催、2,191名が参加と大幅に増えています。  
町長 介護保険制度は施行後15年で、サービス利用者には倍以上増加するなど高齢者を支える制度として定着してきております。町の高齢化率は、平成26年度26%に達しており、高齢社会に向けた準備を着実に進めていく必要があります。新たな視点で第6期介護保険事業計画を策定するものがございます。高齢者福祉施策や総合的・継続的介護予防、在宅重視の介護サービスの充実に取り組んでいきます。

負担が約6万3,000円と予測されています。居宅介護給付費は、平均約3万8,000円、個人負担額が約4,000円程度となっております。

備を着実に進めていく必要があります。新たな視点で第6期介護保険事業計画を策定するものがございます。高齢者福祉施策や総合的・継続的介護予防、在宅重視の介護サービスの充実に取り組んでいきます。



出典：「介護保険制度に関する国民の皆さまからのご意見募集」結果概要より (厚生労働省 平成22年5月15日)

問 第6期介護保険制度について

答 地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくりの実現を目指す



板橋 英治 議員

# 問 ごかりんについて 答 町のPRを進めたい



イベントに参加する「ごかりん」

**問** ごかりんの活用・実績について。  
**産業課長** ごかりんの参加回数につきましては、町内外合わせて、平成25年度が24回、平成26年度が現時点までに26回となっております。

**産業課長** 町では貸し出しに必要事項を定めたイメージキャラクター「ごかりん」着ぐるみ貸出要綱を定めております。対象者は町内に活動の拠点を置き、構成員が町内に在住、在勤、在学する団体、学校、町の外郭団体、企業、その他

町長が適当と認めたものとしており、一般、個人に対する貸し出しは行っておりません。

**問** 経済効果について。  
**産業課長** 道の駅における昨年4月から今年3月6日までの関連商品の販売実績は、お土産コーナーでの物品類が9万円。ごかりん焼き181万円です。

**問** もっと積極的に使った方が良くはないか。  
**問** もっと積極的に使った方が良くはないか。

入学式、卒業式はもちろん、町外の道の駅に立つて道の駅に売っている特産品のチラシを配るのもPRになるのでは。

**産業課長** 産業課と町職員10数名で「ごかりん応援隊」を結成しており、その範囲内での活用という事で、効率的な部分も踏まえて検討したい。

**問** ごかりんと共に、町の魅力や特産品、各名所などをPRするご当地アイドル、PR大使のような人を公募して町の活性化を図るのでは。  
**産業課長** 親善大使等の部分については、現在考えておりません。

**問** 今後の活用方法について。  
**産業課長** 町のイメージアップにつながるよう、ごかりん応援隊を中心に、ブームにとらわれず、着実なPR活動を続けていきたい。

**問** ごかりんについて。  
**町長** 大いに町外に発信していき、今後、町のPRを進めていきたい。

**問** 今後の活用方法について。  
**産業課長** 町のイメージアップにつながるよう、ごかりん応援隊を中心に、ブームにとらわれず、着実なPR活動を続けていきたい。

## 問 子どもの医療費助成について 答 今後、必要であれば検討したい

**問** これまでの経緯について。  
**町民税務課長** 昨年6月議会において、県事業に上乗せして実施する町単独事業分の改正として、県事業の対象となっていない中学生の外来診療に対する助成を追加しました。同時に、一部負担金の肩代わり助成について

は、小学6年生まで行っていたところ、就学前までに縮小しました。

**問** 近隣の状況は。  
**町民税務課長** 県内の無料化については、年齢や入院、通院等、条件の格差はありますが、無料化を実施しているのは、五霞町を含め18市町村、実施していないのは26市町

村です。  
**問** 中学生までの医療費の無料化について。  
**町長** 平成27年度から人口減少対策の中で検討したい。

**問** 町の方針とやっている事が違うと思うが。  
**町長** 今後、きめ細やかな支援の中で必要であれば、検討していきたい。

は、小学6年生まで行っていたところ、就学前までに縮小しました。

は、小学6年生まで行っていたところ、就学前までに縮小しました。

は、小学6年生まで行っていたところ、就学前までに縮小しました。





青木 正彦 議員

## 問 子育て支援の要望にどう応えるか

## 答 本町の特性を生かした施策を行う

**問** 内閣府の報告書によると、3大都市圏を除く地方で人口が増えた市町村は、184団体であり、子育て世代の人口構成の割合が高い特徴があると見て、その要因が分析されている。人口増市町村の教訓から、本町として吸収すべき施策は何か。

**町長** 人口増市町村の結果を見ますと、安定した雇用環境、子育て支援策、そして地域資源を生かした取り組みなどが重要で

す。同時に、自治体としての特徴を生かした取り組みを実施しなければならぬと認識しています。**政策財務課長** 人口増加の要因として、都市へのアクセスなどの利便、地

価の安さ、住宅建設補助子どもの医療費助成等の子育て支援の充実など、若い世代の暮らしやすさが向上していると見られます。

**問** 子育て支援についての父母の要望をどのように把握し、どういう施策を実施しているか。

**健康福祉課長** 平成25年12月、子ども・子育て支援事業計画の策定に当た

ってアンケート調査を実施しました。その結果に基づき課題は、三つの課題があげられます。一、保育施設の充実として保育時間の延長、休日預かり等。二、子育て助成金制度・保育料・医療費等の減免の拡充等。三、保育料の無料化、情報提供等です。これらの対応について、関係機関、各課との調整を図り、本計画に反映しているところで

す。**問** 子ども医療費助成について、昨年10月から中学生まで広げる県の制度改正に合わせ、本町では

これまで実施していた小学生への「単独助成」を廃止し、新たな負担を求める措置が実施された。

「単独助成」は中学生まで延長して実施するのが支援措置ではないか。また、本町でも所得制限の撤廃に踏み切るべきではないか。

**町民事務課長** 0歳児から中学生までを無料化した場合、町の追加負担は年間約200万円が必要で

す。33市町村で撤廃しています。五霞町で対象者101名が、所得制限の撤廃で助成受給者となった場合、年間約300万円の

追加費用が必要と試算しています。町長 県内で本町のレベルは決して落ちていないと思います。ご指摘の点

は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定の中で検討します。

## 問 郷土史を町民の共有財産にする展示・教育の場を

## 答 公民館の耐震・リニューアルのなかで具体化

**問** 町史の全4巻が刊行され、文化財としての遺跡、人骨を含む埋蔵品が多数発掘されている今日、この成果を町民の共有財産とするため、どのような取り組みが進められているか。また、郷土史の展示・教育の場としての歴史資料館の設置構想について改めて伺います。

ついでに、昨年10月、明治大学との共催で「歴史シンポジウム」を開催しました。また、小・中学生に対する「出前講座」、一般住民を対象にした「町民歴史講座」を実施しました。今後の課題は、どのように多くの住民に興味、関心を持っていただくかです。大学

の先生方との連携を図りながら、町史の活用の方策を具体化したいと考えます。

**町長** 町史資料の展示施設は公民館内がふさわしいと考えています。27年度に耐震工事を実施し、次いでバリアフリー化など大規模改修事業の中で、資料展示室を確保していく考えです。

## 教育次長 『五霞の生活史』全4巻については、各300部を発行し、関係機関や協力者への寄贈、贈呈のほか、一般の方への頒布は全4巻で現在145部とな



縄文時代の土器と人骨

# 新体制決まる



大久保帝二  
副議長



宇野 進一  
議長

五霞町議会議員一般選挙後初めてとなる、平成27年第1回五霞町議会臨時会が5月15日に召集され、議会人事案件が提案されました。

議長に宇野進一氏、副議長に大久保帝二氏が指名推選により選出されました。

その他、各委員会委員及び各正副委員長、町監査委員の選任同意、一部事務組合議員の選任、茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員の選任がされました。

臨時会では、このほか条例の専決処分2件、補正予算の専決処分2件を承認しました。

なお、議会人事構成については、次頁別表のとおりです。

## 議長・副議長あいさつ

町民の皆様方には、常日頃から町政の発展に種々ご協力、ご支援並びに町議会に対しても深いご理解を賜り、心から感謝申し上げます。

さて、私ども両名は、五霞町議会議員一般選挙後の初議会である第1回臨時会において、議員各位の推挙により、議長、副議長の重職に就任することになり身に余る光栄と存じております。自らの浅学非才を顧みて、その責任は極めて重大であると痛感しております。

しかし、ご推挙を受けましたからには、議員各位には申すに及ばず、町民の皆様方の温かいご支援とご鞭撻によりまして、多くの先輩方の残された功績を汚さぬよう、誠心誠意最善の努力をいたし、その重責を全うする決意です。

議会運営につきましては、住民の皆様方の声をくみとり、その総意を十分に尊重すべく最大限の努力を傾注してまいります。

また、厳しい財政事情のもとで、無駄のない効率的な行政運営が強く求められているなか、広範多岐にわたる住民の皆様方のご要望に対し、町執行部との更なる連携を図り、町振興の発展に努力してまいります。

どうか今後とも、町民の皆様方の更なる深いご理解とご指導、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

皆様方のご多幸を心からお祈り申し上げ、就任のあいさつといたします。

# 新しく選ばれた議員の紹介



5番議員  
伊藤 正子



4番議員  
板橋 英治



3番議員  
高橋 宏光



2番議員  
新井 庫



1番議員  
植竹美智雄



10番議員  
青木 武明



9番議員  
樋下周一郎



8番議員  
鈴木喜一郎



7番議員  
宇野 進一



6番議員  
大久保帝二

## 五霞町議会役職構成一覽表

(平成27年 5月15日現在)

役 職 名		人数	氏 名		
議 長		1名	宇野 進一		
副 議 長		1名	大久保帝二		
常任委員会	総務文教委員会	5名	◎青木武明 大久保帝二	○板橋英治 高橋宏光	樋下周一郎
	経済建設委員会	5名	◎鈴木喜一郎 新井 庫	○伊藤正子 植竹美智雄	宇野 進一
議会運営委員会		5名	◎樋下周一郎 鈴木喜一郎	○板橋英治 伊藤正子	青木武明
広報編集特別委員会		6名	◎板橋英治 植竹美智雄	○新井 庫 宇野 進一	高橋宏光 大久保帝二
町議会堤防強化事業対策特別委員会		9名	◎鈴木喜一郎 樋下周一郎 板橋英治	○植竹美智雄 大久保帝二 高橋宏光	青木武明 伊藤正子 新井 庫
議会選出監査委員		1名	伊藤正子		
さしま環境管理事務組合議員		3名	青木武明	鈴木喜一郎	宇野 進一
利根川栗橋流域水防事務組合議員		2名	大久保帝二 新井 庫		
茨城西南地方広域市町村圏事務組合議員		2名	樋下周一郎 植竹美智雄		
茨城県後期高齢者医療広域連合議会議員		1名	宇野 進一		

◎委員長 ○副委員長

## ● 議会トピックス ●

### 町村議会議員自治研究会に参加

平成27年2月18日、茨城県内12町村で組織する町村議会議長会主催の研究会が水戸市の茨城県市町村会館において開催され、全体では113名の議員が参加、五霞町では議員9名が参加をしました。

研究会は、2名の講師による講演会が行われました。

1人目は、読売新聞東京本社編集委員 青山彰久氏による「地方創生と地方自治」という演題で、「自治体消滅論」に惑わされないように、国の提示する政策の「質」を見極めて選択し、地域現場にあった総合政策を作ることや、人口減少社会への対処方法として、住民が共同する力とアイデアを引き出し、地域づくりの楽しさと、若者が積極的に活動している事例を紹介されました。



2人目は、日本大学法学部教授 岩井奉信氏による

「今後の政局・政治展望」という演題で行われました。昨年12月の衆議院議員選挙の結果から、今後、安倍政権がどのような政権運営を行おうとしているのか。また、経済政策や憲法改正における課題について、わかりやすく講演されました。

## 議会の流れ

3月6日	第1回定例会初日
3月10日	経済建設委員会
〃	総務文教委員会
3月12日	予算特別委員会
3月13日	予算特別委員会
3月16日	予算特別委員会
3月17日	一般質問
〃	議会運営委員会
〃	議会全員協議会
3月19日	第1回定例会最終日
〃	議会全員協議会
〃	町議会(仮称)五霞町総合運動公園予定地調査特別委員会
4月9日	議会運営委員会
〃	議会全員協議会
〃	広報編集特別委員会
5月1日	議会初顔合わせ会
5月15日	第1回臨時会
〃	議会運営委員会
〃	議会全員協議会
5月22日	広報編集特別委員会
5月25日	議会運営委員会
〃	議会全員協議会

## 次回定例会

6/12(金) ~ 6/18(木)

皆さんの傍聴をお待ちしております。

一般質問は6月16日(火)・17日(水)

問い合わせ先 (質問議員・テーマ・時間等)

予定 TEL・FAX 0280-84-1138

## 編集後記

風薫る五月、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、五霞町も3月29日に待望の圏央道が開通となり、新4号国道も暫定4車線になりました。そして今後、五霞IC周辺開発が本格的に始まるうとしております。これからの町の発展のために議会一丸となり努めてまいる所存でございます。

4月26日に町議会議員の一般選挙が行われ、5月15日に新たな広報編集委員が決まりました。

これからも構成、レイアウト等、皆様に読みやすい、親しまれる議会だよりを委員全員で作っていきまますので、ご愛読のほどよろしくお願致します。

編集委員 板橋英治

広報編集委員会

委員長 板橋 英治  
副委員長 新井 庫  
委員 高橋 宏光  
委員 植竹美智雄  
委員 宇野 進一  
委員 大久保 二